

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成30年 1月30日更新

事務事業名		公営住宅維持管理事務事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 生活環境の健康				所属部	事業部	課長名	中島 真由美
	施策	18 住環境の充実				所属課	都市計画課	担当者名	上田 民子
	施策の柱	57 公営住宅の充実				所属班	都市計画班	(内線)	2233
予算科目	会計一般	款 8	項 5	目 1	事業連番 10158	根拠法令	公営住宅法・特定優良賃貸住宅の促進に関する法律・合志市営住宅条例		成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	公営住宅263戸と特定賃貸住宅37戸の補修を行う。補修を要望するものからの連絡により実施する。昭和32年に旧西合志町で旧御代志住宅を建設し、住宅管理事務が開始された。南原住宅は平成16年度より建替えを実施し、平成20年度で終了した。 現在の入居者からは床や浴槽の修理交換等建物本体に係る補修の要望が多く、退去後の修繕では床や、水廻り設備の修繕費用が高額になってきているため、今後は、昨年度に策定した「長寿命化計画」に基づき維持管理を行う。
【業務の流れ】	入居者からの連絡により補修箇所を現地に確認し、直接又は業者に補修を依頼し施工する。
【主な予算費目】	旅費・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・原材料費・負担金補助及び交付金
【意見や要望】	入居者より台所及びトイレなど水周りの補修要望が多くあがってきている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	補修を要望する入居者からの連絡により、現地を確認のうえ補修を行った。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		市営住宅の補修を要望する入居者からの連絡により、現地の確認を行い、長寿命化計画に基づき維持補修を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 修繕費・維持工事の件数		竹迫住宅及び御代志住宅の樹木伐採委託料の減、原口下住宅用地測量委託料の減。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	住宅の補修を要望するもの。	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 件
		→ ア: 補修の要望件数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	安全に住むことができる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) %
		→ ア: 要望どおりに補修が出来た割合
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
市営住宅に安全で快適な状態で居住できているかを判断するため、補修要望への対応を成果指標に設定した。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア 件	イ	64	67	80	66	80	80	80	0
② 対象指標	ア 件	イ	52	67	80	0	80	80	80	0
③ 成果指標	ア %	イ	100	100	100	0	100	100	100	0
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	5,227	5,565	5,920	5,845	6,395	7,543	7,543
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円		1,080					
		その他	千円					5,656	32	32
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	1,220	29	18		6		
		(A) 事業費計	千円	6,447	6,674	5,938	5,845	12,057	7,575	7,575
		(A)のうち指定経費	千円	18	18	18	18	18	18	18
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	5	4	3	4	0	0
人件費	延べ業務時間	時間	1,190	1,167	1,200	815	1,200	1,200	1,200	
	(B) 人件費計	千円	4,740	4,333	4,780	0	4,780	4,780	4,780	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,187	11,007	10,718	5,845	16,837	12,355	12,355	

事務事業名	公営住宅維持管理事務事業	所属部	事業部	所属課	都市計画課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 随時対応しているため達成している。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 要望に対し現地を確認のうえ、必要に応じ随時補修を行うため目標達成は可能である。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 必要に応じて補修をしているので、向上の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 老朽化による補修費用の削減を図るため、職員で出来る範囲での補修を行なっているので削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 すでに職員削減を行い、補修の外部発注を行っているため、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 入居者からの要望により、長寿命化計画に基づき補修を行なっているので公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 維持管理も含めた委託により、団体等へ移行可能と思われる。	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

各施設の老朽化のため補修要望が増えてきており、費用が増加傾向にある。今後は公営住宅等長寿命化計画に基づき計画的に維持管理を行なっていく。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止   休止   目的再設定   事業統廃合・連携   事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善)   事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策